



長万部町消防出初式

1月5日、新春恒例の消防出初式が町福祉センターで行われました。消防関係者が、分列行進や式典などで地域の安全を守る決意を新たにしました。

第4回定例会のあらまし	2
地域女性団体連絡協議会と意見交換会 ...	3
町政を問う！7人の議員が一般質問 ...	4
委員会活動	14
議会のうごき	16



平成28年

第4回

定例会

一般会計補正予算 1億3,079万円

主な補正事業

- ◇葬斎場改築実施設計委託
- ◇公共施設アスベスト調査委託 など

条例

- 農業委員会の委員の定数に関する条例
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

平成28年第4回定例会は、12月13日から16日までの4日間の会期で開かれました。

【12月13日】

木幡町長から行政報告が行われ、その後、補正予算などの審議を行い、教育委員会委員に村上学氏を任命、また、固定資産評価審査委員会委員に種市正志氏、五島伸二氏、遠藤隆憲氏を選任することに同意しました。

【12月16日】

一般質問に7人の議員が登壇し、町政に対しての所信を質しました。

慎重に審議した結果、本定例会に提案された議案すべてを原案のとおり可決し、閉会しました。

補正予算

- 町税条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 平成28年度一般会計補正予算(第11号)
- 平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 平成28年度介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成28年度ガス事業会計補正予算(第1号)

同意

- 平成28年度水道事業会計補正予算(第2号)
- 平成28年度病院事業会計補正予算(第2号)
- 教育委員会委員の任命
- 固定資産評価審査委員会委員の選任

その他

- 所管事務調査及び閉会中の継続調査

※詳しい議案の内容は、1月号町広報に掲載されております。

地域女性団体連絡協議会と意見交換会を実施

～ 議会改革等に関する調査特別委員会 ～

長万部町議会では、「議会改革等に関する調査特別委員会」を設置し、議会の活性化に向けて調査・研究をしております。

その取り組みの一つとして、平成28年11月17日に地域女性団体連絡協議会のみなさんとの意見交換を実施しました。

協議会のみなさんから、空き家・廃屋対策や公共施設の耐震性、観光客の受け入れや医療に対する事への意見・要望がありました。

一般会議は、議会への町民参加の機会を設けるとともに、多様な住民の意思・意見を聴取し、そこから発生する町政上の課題に対応するための政策提案の拡大を図ることを目的としています。

今後も町内の各種団体のみなさんとの意見交換の場を設けて行きたいと考えております。ご希望がございましたら議会事務局までご連絡願います。



意見書を提出しました

意見書5件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。



- ◇安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
- ◇地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書
- ◇「全国規模の総合的なアイヌ政策の拠点となる新たな法律」の早期制定を求める意見書
- ◇大雨災害に関する意見書
- ◇J R北海道への経営支援を求める意見書

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所信の表明を求めることです。



大谷敏弥 議員

介護現場の人材確保へ補助を 5



角 健 議員

地方創生拠点整備交付金申請事業は 6

移動町長室での要望対策は 6

新年度予算編成と行財政運営は 7



北川佳嗣 議員

台風や高潮による越波被害に関わる対策は 8



長崎 厚 議員

国民健康保険の北海道移管への対応は 9



柏倉恵里子 議員

避難訓練の成果をどう活かす 10



辻 紀樹 議員

商工業の活性化への取り組みは 11



村川 毅 議員

町立病院新改革プランについて 12

定例会2日目、7人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

介護現場の人材確保へ補助を

(町長) 現在の段階では無理

大谷 これからは超高齢化になり、介護の業種が増えてくると思う。町内の介護サービス事業所施設で働く職員の育成や人材確保のために、手厚い補助をしては。

例えば、介護職の初任者研修資格（旧ホームヘルパー2級）取得を目指す人を雇う事業所に対し、一定期間の賃金を町が負担、就職を目指す同資格受講者には受講料の一部補助など。また、長万部高校を対象にした補助枠を設け、高卒者の地元就職の促進も図ってはどうか。所信を伺う。

町長 高齢化が進む中、介護施設等の雇用環境は厳しく、人材・人員不足等も課題となってきた。町内で働く資格取得職員の確保が難しい状況にあることも理解しているが、人材の確保は事業を行う上での必須条件であり、施設等が努力する

ものと認識をしている。また、「受講料の一部補助を」、「長万部高校に補助枠を」という事については、どちらも他の資格との兼ね合いから、特定の資格取得に対しての補助は難しい。

地元就職の促進は、インターシップなどの機会を通じて繋げたい。

大谷 職員が働きながら資格を取得してスキルアップできるような支援していきたい。介護現場の新たな人材確保とともに、高卒者の町外流出の歯止めにも繋がる。新たな人材の掘り起こし、若い世代の女性の雇用を誘導し、人口減対策に繋げる狙いもある。働く女性が多くなれば、金銭的な余裕ができて子どもを持つという気持ちになり、少子化抑制にも繋がるのでは。将来世代への投資とする政策の利点もあると思う。また、長万部町には特

定の資格取得の補助枠があるというアピールをし、それによって他の業種の資格を目指す若者も出てくるのでは。経済的な理由で断念している人にも希望を与えてはどうか。

町長 特定の資格だけに特典を与えるのは、無理である。

大谷 実行すれば必ず何らかの変化が起き、学べるものがある。考えているだけでは何も変化は起きない。実行すればそれをきっかけに成長し

ていけるのでは。再度伺うが、このような政策の検討は。

町長 今後の長万部町としての取扱いをどうするか検討をした上で、現段階では無理であると判断した。ご理解いただきたい。



デイサービスセンターでのランチ



— 角 健 議員 —

地方創生拠点整備交付金 申請事業は

(町長) 現時点で対象となる
施設整備は見いだせない

角 国では地方創生の実現に向けて、地域再生法に基づく法律補助で「地方創生拠点整備交付金」を施行した。地域再生計画等の提出期限は11月。交付決定は平成29年1月。本町の地域再生計画の申請事業は。



活躍する地域おこし協力隊員

町長 地方創生拠点整備交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた、未来への投資につながる施設等整備の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に対し事業費の2分の1の範囲内で交付金を交付するもので、今年度の第2次補正予算において900億円が盛り込まれた。

申請には、地域再生計画及び施設整備計画を提出することとされ、提出期限は交付対象事業費が2億円未満の事業の場合、平成29年1月6日。個人

又は民間事業者等が実施する施設整備は原則として対象外になるなどの要件もあり、現時点では、対象となる施設整備は見いだせていない状況だが、引き続き庁内各課で情報を共有しながら検討を進めていく。

角 想定される事例として、6次産業化施設整備とある。個人、民間事業者は対象外とのことだが、現在、町内でチーズ作りで6次産業化を目指している事業者がいる。他に国等からの支援はあるか。

町長 補助があることをその事業者に説明しているが、補助は受けていない。

角 町内に新たな特産品が誕生する。町としての支援は。

町長 金銭的支援はしていないが、今後、例えば販売とかPR活動に対する支援は行いたい。

— 角 健 議員 —

移動町長室での要望対策は

(町長) 短期的・中長期的なものに分けて対応策を検討する

角 10月12日から町内4会場で開催し、台風10号での災害対策、医療問題、地域交通の改善など、広範囲な分野に多くの貴重な意見・要望を受けている。今後の町政にどう活かすか。その取り組みは。

町長 特に多かったのは、災害対策、医療問題、地域交通に関する問題である。その他の意見・要望についても、担当部署と十分に対応策を協議しながら、地域における要望の重要度や緊急度について検証を行い、費用対効果や行政課題全般における優先順位なども勘案し、短期的なものの中長期的なものに分けながら対応策を検討する。

角 台風10号が去った後、職員が手分けして住宅被害を調査していた。町広報の折込にも災害義援金配分の案内があった。被害状況の申告提出期

限は終了しているが、被害の件数は、災害義援金の配分等の実施は。

町長 被害申請は41件あった。今回の被害指定の基準は「住宅」であることで、店舗兼住宅の場合、住宅部分だけが適用範囲となる。

災害義援金の配分については、日本赤十字からの通達後、第1回配分委員会を開催した。今後、第2回配分委員会を開催する。配分金は本来に少額になりそうであるが、年明けに配分する予定である。



移動町長室（あつまんべ会場）

一角 健 議員

新年度予算編成と行財政運営は

（町長）最少の経費で最大の効果を

角 平成29年度予算に

取りかかる時期だが、本町の財政は人口減少や少子高齢化の進展などで、極めて厳しい状況下にある。町長は町政執行方針で、町民の生命と財産を守るという信念のもと、町民の皆さんの声に耳を傾け、夢と希望を持ち安心して暮らすことができ、まちづくりを目指す決意をしているが、限られた予算内での事業実現が求められている。平成29年度は総仕上げの年でもあり、新年度予算編成の基本姿勢について伺う。

木幡町政の公約、緊急に取り組むべき課題の3点について。

1、高齢者増に伴うグループホームなどの整備。

2、中学生までの医療費無料化。

3、災害時の避難路の確保と整備。

さらに町民との約束と

して、北海道新幹線札幌延伸と長万部駅着工の実現、農林水産業の活性化、企業誘致と商工業の活性化、高齢者にやさしく安心して暮らせる町に、青少年の健全育成を目指して、住みよい環境等6点の約束。その取り組みは。

町長 緊急に取り組むべき3点の課題、グループホームの整備、中学生

までの医療費無料化、災害時の避難路の確保と整備については、すでに実施済みである。

町民との6つの約束は、引き続き町民が「安心安全」に暮らすことができるよう、厳しい財政環境が予想されるが、財政規律に沿って、事業の優先度や費用対効果を見極め、最少の経費で最大の効果となるよう、施策や事業の選択と集中を図り、編成を進めていく。

角 今年は災害が大変多かった。地震は国内ど

こでも起きうるし、異常気象がもたらす風雨災害も同じである。特に高齢化が進む本町において、災害時の安全確保の対策は重要課題である。新年度、安全確保に対する考えを伺う。

町長 新年度は消防署の備品や装備体制に力を入れていきたい。

また、土砂災害警戒区域の高砂地区の工事が新年度から始まり、避難はしごの設置も含め函館建設管理部と協議中である。安心安全な地域づくりを目指して整備したい。



— 北川佳嗣 議員 —

台風や高潮による越波被害に関わる対策は

(町長) 海浜地管理者である北海道に 要望を続けていく

北川 今夏、8月30日夜半に本町を通過した台風10号は、町内各地域に大きな被害をもたらした。大町地区の海岸部においては、高波が防波堤を乗り越え国道5号線バイパスを横断し、住宅地や商業施設にまで達した。夜が明けて被害の状況が明らかになるにつれ、沿岸の町道や住宅地・商店・事業所が、波によって運ばれてきた海岸のゴミや砂によって埋め尽くされていた。

これらの被害は、ひとえに海岸の防波堤が堆積した砂や漂着した流木等により覆われ、本来の機能が損なわれていたために数年ごとに引き起こされる現象と推察される。

これらの被害を未然に防止するための、本町の防災減災対策や、国や道への要望陳情状況はどのようなになっているのか。

町長 本町の海岸に漂



砂が堆積する防波堤

着するゴミについては、例年、海浜地の管理者である北海道に撤去の要望を行っているが、予算上の制約もあり実施規模が限られている。また、国道5号線バイパス沿いの海岸は、砂の堆積により防波堤との高低差がない状況となっている。

北海道への要望にあたっては、堤防の嵩上げも含め慎重に対応するとともに、新年度の漂着ゴミの

処理については、国の補助事業を活用した本町直営での実施も検討している。

北川 堤防の嵩上げの件は、景観や環境への影響も配慮し要望しなければならぬと思う。

現時点で砂の堆積量が多いのは、ふれあい大橋交差点付近である。そこは堤防の頂点と、堆積した砂がほぼ同じ高さでスロープ状になり、海岸まで繋がっている。早急に除去しなければ、今後高潮や津波がきたらもつと大きな被害が想定される。

東北の3・11津波被害を受け、国や道も防災への認識を新たにされた。道は北海道地域防災計画の

一部修正を行っており、海岸保全施設等の整備を進める事とした。沿岸の防護ラインという意味において、防波堤は最優先課題であり、粘り強く要望を続けていく事が肝要と思われるが。

町長 現状のままではいとは考えておらず、安全な防波堤にしなくてはいけない。住民が安心して暮らしていけるよう、今後も交渉を続ける。



国民健康保険の北海道移管への対応は

(町長) 負担軽減のため努力する

長崎 11月2日の一部の新聞報道で、国民健康保険(国保)の運営主体が、平成30年度に市町村から都道府県に移った後の市町村ごとの保険料試算額(所得200万円、夫婦2人のモデル世帯)が公表された。

長万部町の一人あたりの保険料は25・9%の減、モデル世帯では22・6%の減となっている。移管へ向け、道に対して保険料の軽減をはじめ、どのような意見を展開するのか伺う。

町長 新聞での公表値は、あくまで今後の議論の資料であり、本年7月頃に本算定となる予定である。

今後の意見聴取等では、所得や医療水準の地域差等を踏まえ、保険税の適正な算定と抑制、あわせて請求事務等の簡素化を要望したいと考えている。

町長 1億1600万円の赤字分は、今後の保険料へは加味しない。



町立病院

また、現段階では具体的な方針は不透明で判断できる状況にないが、少しでも加入者の負担軽減が図られるよう努力する。

赤字解消の方法としては、時間がかかっても医療費の抑制を図り、滞納

所管事務調査

(委員会が受け持っている調査内容)

第1回定例会(3月)までの各常任委員会、議会運営委員会の所管事務等調査事項は次のとおりです。

《総務常任委員会》

- ・公共下水道事業
- ・公共施設等管理運営
- ・保健福祉事業
- ・病院事業
- ・奨学金制度
- ・社会教育事業

《産業建設常任委員会》

- ・除雪事業
- ・水産振興
- ・農業振興

《議会運営委員会》

- ・議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項

繰越になっっている保険税を努力して回収する。1年や2年での赤字解消は無理だが、様々な方法で少しずつでも解消していきたい。



— 柏倉恵里子 議員 —

避難訓練の成果をどう活かす

(町長) 防災無線システムの研究を 早急に進めたい

柏倉 10月5日に行われた全町一斉の避難訓練は、1097名の参加があった。実行された事に敬意を表するとともに、問題点も見えてきた。そこで洗い出された問題点は何か。解決策は。また、本年は徒歩を原則としたため、車での混雑は無かったが、車で避難するとうなるかの検証も必要と思うので、次年度も全町一斉避難訓練を実施すべきと考えるが、町長の所信を伺う。

町長 避難訓練時は、町民はじめ各関係機関協力のもと無事終了できたことをこの場を借りてお礼を申し上げます。

訓練の成果は、主目的とした避難経路の確認、避難に要した時間の把握、防災意識の高揚という点では一定の成果を出すことができたと考える。

一方、消防サイレンやスピーカーの音が聞こえないなど、避難情報の伝達に関する意見があり、早急に整備する必要があると考えている。また、避難する際、隣近所から声をかけられた方は4割程度にとどまる結果も出ている。

防災の基本は「自助」「共助」「公助」だが、情報伝達におけるハード面を補完し、避難の際に最も力を発揮するのは「共助」であり、地域のつながりを深めることが、地域の防災力向上につながると認識している。

今後の防災訓練にあたっては、引き続き町内会などに協力をいただくとともに、全町一斉避難訓練についても効果的な実施時期と方法について検討を進めていく。

柏倉 ハード面を補完とは。

町長 防災対策として計画していたFM放送の開局が、当町の規模では

無理となった。また、渡島管内で防災伝達装置システムがないのは当町だけであり、今後、防災無線システムの研究を進め、早急に決定したい。29年度予算に盛り込むため、現在協議中である。

柏倉 坊主山の避難路に、やはり手すりが必要か。欲しいと言った要望がかなりあった。

町長 現在、避難路左側にLED街灯電柱を7基建てる工事をしており、この電柱間に転落防止のネットを張りたい。苦肉の策であるが、これを手すり代わりにしてほしい。

柏倉 大浜のシルバー団地では、3階に逃げれば大丈夫ではないかという声があるが。

町長 緊急時、自分達の命を守るということであれば3階の使用も可能であると伝えた。

柏倉 要援護者も含め自主防災組織を作っている。

ただくよう、連合町内会等に訴えてほしい。

町長 今度、正式に文書でお願いし、連合町内会含め共助に関する組織作りをお願いしていきたい。

柏倉 次年度も避難訓練をやるということではないか。

町長 29年度も実施の方向で検討を進めたい。



手すりが要望される坊主山避難路

商工業の活性化への取り組みについて

(町長) 国の制度等を活用し 商工会と連携を密に取り組む



長万部商店街

辻 全国的には、アベノミクスにより景気は上向きに推移していると新聞等では報道されているが、本町の商工業を取り巻く環境は社会的要因もあり、依然として厳しい状況にあるのでは。

そこで次の2点について町長の所見を伺う。
・空き店舗再利用や後継者育成支援対策等の取り組みについて。

・昨年実施した、地域住民生活等緊急支援事業プレミアム商品券の経済効果は。また、今後の景気浮揚対策は。

町長 空き店舗の再利用については、アンテナショップ等や意欲ある起業家への活用などが考えられるが、商工業の総合的な対策は、商工会抜きには考えられないので、後継者育成の支援対策等も含め、商工会とのヒアリング等で意見交換を行い、必要な施策を進めたい。また、将来の新幹線駅開業時には、商店街は町の顔としての役割を担うことにもなるため、新幹線駅周辺整備計画との整合性も図りながら商工業の活性化を図りたい。

商品券の経済効果については、発行総額は1億3200万円で、利用された店舗は74店舗であった。また、消費喚起効果は約2833万円であった。今後の景気浮揚対策についても、商工会と意見交換をしながら進める。
辻 空き店舗再利用について、町の広報やホームページへの掲載は。また、町で行っている商工業への支援対策は、300万円の枠の融資と事務的な補助制度くらいか。

先般、北海道経済産業局の産業部長が来町し、小規模事業者持続化補助事業、地域まちなか商業活性化支援事業、中小企業小規模事業者への資金繰り支援強化、まちなか集客力向上支援事業といった国の補助事業の説明をされ、直接、商工会とも協議されていた。その後も産業部長から、一生懸命指導するのでぜひ活用してほしいという連絡が来ており、町も支援体制を取るのを利用していただきたいと商工会へ伝えている。

貸付利子補助制度は毎年実施しているが、利用件数は減っている。
町長 空き店舗と言えども、所有者がいるので難しい。

辻 毛がにまつりや、商工会青年部等で様々な催事が行われているが、経済効果に繋げるのは難しいと思う。昨年のプレミアム商品券を毎年やるわけにはいかず、これに変わるものは何かあるか。

町長 非常に悩ましい問題だが、行政が考えるのではなく、事業主体である商工会が企画立案し、行政と協議することが大事と考える。先ほどの様々な国の制度も、町は事業主体になれない。商店街の活性化はあくまでも商工会の主たる事業と捉えていただきたい。

今、照会されている事業のどれか一つでも、行政と連携しながら長万部の町に、商工会に合った事業を進めて活性化に取り組んでほしい。
我々はもちろん議会も、商工会の応援隊になっていただきたい。

— 村川 毅 議員 —

町立病院新改革プランについて

(町長) 経営形態は現状を基本に

村川 町立病院では、

医療法の改正で、道が作成する地域医療構想との整合性を取った新改革プランの本年度中の策定が義務付けられた。これは増え続ける医療費抑制に向けて病床数を減らし、在宅医療などに転換を促す政府の方針を受けた措置で、道が積極的に関与する点は前回の改革プランとは大きく違う。町も病院の生き残りをかけたプラン作りが必要だ。構想では八雲、長万部、今金、せたなの4町の病院で444床も削減すると発表されたが、目指す病院はどのような病院で何床となるのか。

町長 具体的な病床数は、医療圏域内で協議をしなければ決定できない。

病院の目指す姿は、地域医療構想と地域包括ケアシステム構築のための中心的役割を果たす病院、特に在宅医療と回復期機能の充実を考えている。

村川 平成32年までの5年間で取り組むプランだが、経営形態や改築などについても含まれるのか。

町長 経営形態はあくまで現状の病院を基本に考えている。町内唯一の医療機関として、また、救急指定病院として、病院という形態が必要と考えている。

病院は建設より34年が

過ぎ、耐用年数が近づき老朽化が進んでいる。改修改築等近い時期ではあると考えている。

村川 その件は改革プランに盛り込むと理解してよいか。

町長 プランに載せて考えるのではなく、別立てで考えていきたい。様々な防災の観点も含め、事業の財源の確保の仕方もあるので、新しい年度にかかる段階で検討していきたいと思っている。

村川 検討するというところでプランに入れてはどうか。

町長 策定の進捗を見て欲しい。

めたようだが、有識者や地域住民など外部からの意見は改革プランに反映されるのか。

町長 渡島檜山の各病院での策定方法を聞き検討した結果、委託した場合と同程度の内容で策定できると判断したので委託はしなかった。ガイドラインでは、策定にあたり病院単独ではなく、事業管理者と意志の疎通を図ることが重要であると記載されているので、病院と町で共通の認識を持つよう協議する。

プランの中に町民の意見を取り込むことはしないが、点検評価の際に広く意見を求めプランの修正等に活かしたいと考えている。

病院経営について外部の意見を聞く場は持ちたいと考えている。

村川 住民の理解のために、取り組みはどのように行うのか。

町長 大きく医療機能や経営形態を見直す際には、町民が理解納得できるように説明が必要だ。

プランの点検評価の際には、庁内関係各課とも連携し、点検評価のための委員会等を設置することを検討し、積極的な情報開示に努めていく。



● 平成28年中の議会運営状況 ●

● 定例会

区分	会 期		会議 日数	町長・議員提出議案						請願 陳情	意見書 決 議	合計	一般質問	
	日 程	日数		条例	予算	決算	専決	人事	その他				人数	件数
第1回	3月10日～18日	9日	3日	12件	16件	－件	－件	1件	5件	－件	－件	34件	4人	5件
第2回	6月16日～21日	6日	2日	－件	1件	－件	2件	－件	7件	－件	2件	10件	5人	6件
第3回	9月9日～16日	8日	3日	1件	7件	8件	1件	－件	6件	－件	1件	24件	4人	4件
第4回	12月13日～16日	4日	2日	8件	7件	－件	－件	2件	－件	－件	5件	22件	7人	9件

● 臨時会

区分	会 期		会議 日数	町長・議員提出議案						請願 陳情	意見書 決 議	合計
	日 程	日数		条例	予算	決算	専決	人事	その他			
第1回	2月24日	1日	1日	2件	7件	－件	1件	－件	－件	－件	－件	10件
第2回	4月28日	1日	1日	－件	1件	－件	3件	－件	1件	－件	－件	5件
第3回	8月2日	1日	1日	－件	1件	－件	－件	－件	－件	－件	－件	1件
第4回	10月13日	1日	1日	－件	2件	－件	－件	－件	1件	－件	－件	3件
第5回	10月26日	1日	1日	－件	1件	－件	－件	1件	－件	－件	－件	2件
第6回	11月14日	1日	1日	－件	1件	－件	－件	－件	－件	－件	－件	1件

● 議員の出席簿 ●

平成28年10月～平成28年12月

会 議 名	開催日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		北川	長崎	辻(紀)	高森	橋本	大谷	村川	角	柏倉	辻(義)
第4回定例会	12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月16日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4回臨時会	10月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5回臨時会	10月26日	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
第6回臨時会	11月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会	10月7日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10月21日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全員協議会	10月7日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10月21日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総務常任委員会	11月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月16日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産業建設常任委員会	11月7日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議会広報編集 特別委員会	10月13日	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－
	12月16日	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－
まちづくり・新幹線調査特別委員会	11月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会改革等に関する 調査特別委員会	10月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山越郡衛生処理組合議会	12月27日	－	－	－	○	－	○	○	○	－	－
渡島廃棄物処理広域連合議会	10月25日	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－

○(出席) ×(欠席) －(出席対象外)

総務常任委員会

11月14日

- ①環境衛生事業
町葬斎場耐震改修案について調査
- ②病院事業
新公立病院改革プランについて調査

12月9日

- ①国民健康保険事業の運営
一人あたり医療費の推移と概要、国民健康保険税の収納実績と限度額の推移、低所得者に対する軽減措置の推移について調査
- ②所管事務調査
第1回定例会までの所管事務調査を協議

12月16日

- ①奨学金制度
長万部町奨学金制度の見直しについて調査
- ②公共施設等管理運営
公共施設等総合管理計画について調査

議会運営委員会

10月7日

- ①第4回臨時会の運営について協議

10月21日

- ①第5回臨時会の運営について協議

11月10日

- ①第6回臨時会の運営について協議

12月9日

- ①第4回定例会の会期及び日程、提出される議案などの取扱い、第1回定例会までの所管事務調査について協議

12月13日

- ①第4回定例会の運営について協議

委員会活動



産業建設常任委員会

11月7日

- ①土木事業
JR敷地内排水路整備工事について調査（現地調査）



- ②林業振興
町有林一般造林事業（地拵・植栽）について調査（現地調査）



- ③所管事務調査
第1回定例会までの所管事務調査を協議

議会広報編集特別委員会

12月16日

- ①議会だより第190号の編集について協議

1月16日

- ①議会だより第190号を編集

議会改革等に関する 調査特別委員会

10月13日

- ①議会改革等に関する調査
全員協議会と議会運営委員会の所管
事項について協議

11月17日

- ①議会改革等に関する調査
地域女性団体連絡協議会との意見交
換会

12月13日

- ①議会改革等に関する調査
地域女性団体連絡協議会との意見交
換会を終えての取りまとめについて
協議

まちづくり・新幹線 調査特別委員会

11月10日

- ①まちづくり・新幹線等に関する調査
北海道新幹線の現況等について調査、
木古内駅視察調査について協議

11月30日

- ①まちづくり・新幹線等に関する調査
北海道新幹線木古内駅視察調査



葛飾区産業フェア訪問

10月23日、ともに東京理科大学のキャンパスがあるという事で交流のある、東京都葛飾区の第32回葛飾区産業フェアを訪問してきました。



《会場：テクノプラザかつしか》



《大人気のまんぶくん》

産業フェアでは長万部町のブースが出店し、「ほたて毛がにしゅうまい」や「冷凍かにめし」、「ぼちぼち村の無農薬かぼちゃ」などが販売され、とても好評ですぐに売り切れとなっていました。その他にも、福島、新潟、熊本などの地方の特産品や郷土料理も販売され、会場は大変な賑わいをみせていました。



《長万部町ブース前》



《青木葛飾区長にご挨拶》

議会のうごき

10月

- 7日 渡島管内市町議会議員研修会 (七飯) 全議員
- 13日 第4回臨時会 全議員
- 21日 渡島町村会行政懇談会 議長
- 23～25日 葛飾区産業フェア及び葛飾区議会並びに東京理科大学訪問 (東京) 全議員
- 26日 第5回臨時会 全議員
- 27日 道南地区林活議連研修会 (江差町) 各議員
- 28日 シャクシャイン古戦場跡碑除幕式及び祝賀会 全議員
- 30日 長万部商工会青年部創立50周年記念祝賀会 議長

11月

- 7～8日 渡島町村議会議長会行政視察 (群馬県) 議長
- 9日 全国町村議会議長大会 (東京) 議長
- 14日 第6回臨時会 全議員
- 23日 飯生神社新嘗祭 議長

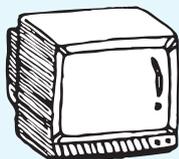
12月

- 13日 第4回定例会 全議員
- 16日 第4回定例会 全議員



議場のテレビ放映

役場1階ロビーで定例会、臨時会の模様を放映しています。



お願い

議長宛ての案内などの文書は、
議会事務局へ送付ください。

この広報紙は再生紙を使っています。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は3月です

委員会も署名するだけで
傍聴することができます



まちづくり

新幹線調査特別委員会は、新幹線木古内

駅周辺を調査しました。青函トンネル開通から28年。道民悲願の北海道新幹線の開業時、緑色に輝く車輛を、多くの町民が沿道で切れ目なく旗を振って出迎えた姿は歓喜で沸いていた。

駅周辺は、新幹線バブルで賑わっています。拠点は「道の駅みそぎの郷きこない」10か月で50万人超の来場者です。人気はイタリアアンレストラン。料理長は、町の姉妹都市・鶴岡市で修行。地域おこし協力隊は、定住して観光コンシェルジュで活躍。店長には、大型店で実績のあるベテランを迎える等、まちづくりは人づくりの所。

議会広報編集特別委員会

委員長 高森 功治
副委員長 辻 紀樹
委員 村川 健毅

角 健